

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東大

コード番号 1975

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 高須 康有

問合せ先責任者 代表取締役 総務本部長 服部 恭輔 TEL (03) 3432 - 5711
専務取締役

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	29,532	5.1	667	-	568	-
15 年 9 月中間期	28,074	3.2	524	-	452	-
16 年 3 月期	84,344		1,673		1,753	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	401	-	11.91		-	
15 年 9 月中間期	524	-	15.29		-	
16 年 3 月期	558		15.07		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 33,675,868 株 15 年 9 月中間期 34,281,525 株 16 年 3 月期 34,185,362 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 9 月中間期	59,391		16,770		28.2	498.04		
15 年 9 月中間期	59,700		16,225		27.1	473.33		
16 年 3 月期	66,963		17,722		26.4	524.94		

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 33,673,264 株 15 年 9 月中間期 34,279,860 株 16 年 3 月期 33,678,492 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 9 月中間期	6,811		447		488		6,156	
15 年 9 月中間期	2,898		273		593		8,876	
16 年 3 月期	7,490		225		1,004		13,009	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	81,000		1,340		570	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 92 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

1. 企 業 集 団 の 状 況

当グループは、株式会社朝日工業社(当社)および子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

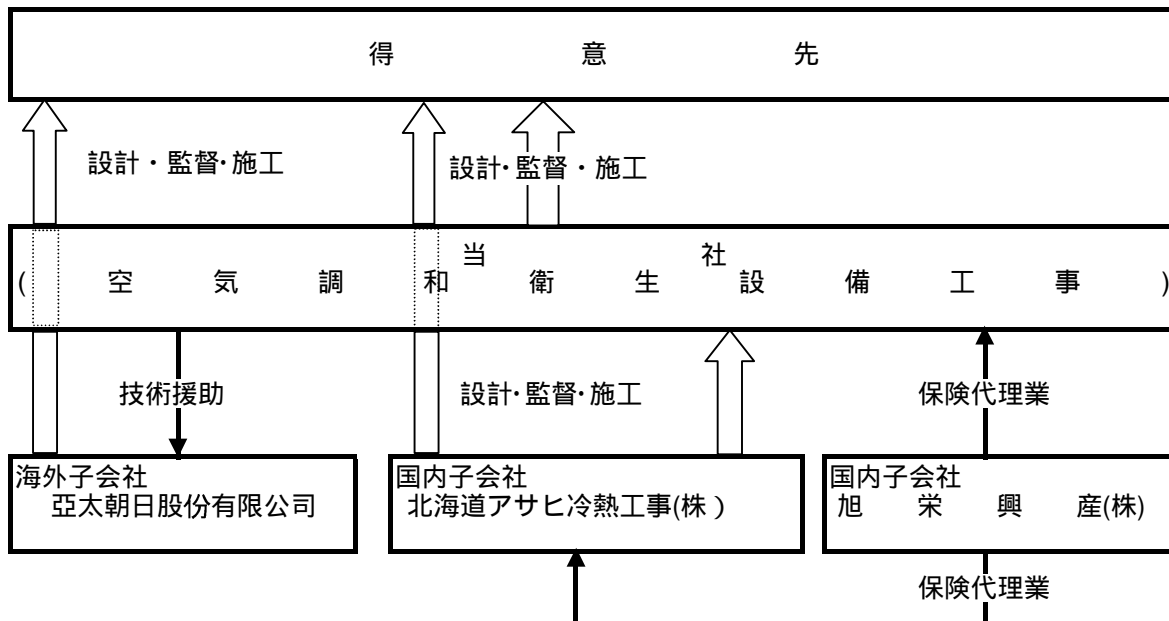
当グループ内の事業に係る位置づけは次のとおりです。

設備工事業 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力および子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

その他事業 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集および損害保険の代理業を営んでおります。

区 分	主 な 事 業	国 内 会 社	海 外 会 社
空気調和衛生設備工事業	設計・監督・施工	当 社 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計2社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
その他事業	保険代理業	旭 栄 興 産 (株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



注1. 上記子会社は全て連結子会社です。

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社および子会社は、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

企業理念を実現するための基本方針は「エンジニアリングコンストラクターとして積極的な営業展開を図る」・「未来を見つめた技術の開発に取り組む」こととしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した配当の維持を基本方針として、1971年に株式を上場以来、1株について10円の普通配当の維持に努め、業績を勘案しながら記念配当または特別配当を上乘せし、株主の皆様への利益還元を図ってまいりました。

また、内部留保につきましては、企業体質の一層の強化に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様のご支援に報いられるように努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社および子会社は、平成15年3月期を初年度とする向こう3年間の第11次中期経営計画を策定し、建設市場の縮小および採算性の悪化が続く厳しい環境下で、利益最重視を経営の根幹に据え、さらなる経営の効率化、体質強化に向けた取り組みを進めております。

第11次中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

1) 利益の確保

受注活動時から利益管理を組織的に行い、不採算工事の受注回避、損失の未然防止を図るとともに、施工の過程で原価低減を徹底し、一層の利益向上を図る。

2) リニューアル及びエンジニアリング分野の営業強化

旧来市場の縮小が続く中で、成長分野であるリニューアル及び産業空調などの技術的付加価値の高いエンジニアリング分野を重点市場として取り組みを強化する。

3) 社員能力の向上

社員の能力を伸ばし、その能力を十分に発揮できる環境を整備し、一人一人のパワーを会社全体のパワーアップにつなげていく。

4) 総経費の圧縮、効果的活用

経費を徹底的に見直し、「費用対効果」の意識のもとに投資の厳選等重点的な支出を図るとともに、資金の早期回収、借入れ圧縮などにより、金融収支の改善を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

上記に掲げた基本方針をより具体的な施策として実行に移し、厳しい経営環境の変化に対応できる、強い企業体質の実現を目指し、各部門において課題解決に向けた取組みに一段の注力をしております。

当中間期は自己株式取得手続に係る商法改正、減損会計導入に係る財務諸表等規則の改正を受け、以下のとおり対応を進めました。

1) 機動的な資本政策の遂行を企図した定款の変更

機動的な資本政策の遂行を可能にするため、定款を一部変更し、取締役会決議による自己株式取得の規定を設け、併せて今後の資本政策に備えるため、資本準備金を7億円取り崩し、その他資本剰余金へ振り替えました。

2) 固定資産の減損に係る会計基準の早期適用

平成17年4月1日以降開始の事業年度からの同会計基準の強制適用に先立ち、保有固定資産の評価の洗い直しを行い、一部遊休資産について減損処理を実施しました。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1) 基本的な考え方

株主を最重視するとともに、様々なステークホルダーの利益も尊重し企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスに関する当社経営の基本方針と考えています。

この基本方針を効率的に実現するために経営上の組織や仕組みを改善していくことが最も重要な経営課題の一つと位置付けております。

基本的には現在の取締役制度および監査役制度の機能を強化することによって、より充実したコーポレート・ガバナンスが実現できるものと考えております。

2) 施策の実施状況

まず、当社の取締役会につきましては、会社の最高意思決定機関として重要な経営事項の審議・決定ならびに取締役による業務執行の監督を行っており、意思決定の迅速化や経営の透明性の向上に努めております。

また現在は現場重視の意思決定が必要であるとの考え方から、社外取締役の選任は行っておりませんが、より広範な意見を求め叡智の結集を図るために、社外出身の取締役を積極的に登用しており、このことにより経営の透明性や客観性は十分に確保できると考えております。

次に監査役会につきましては4名のうち3名を社外監査役とするともに取締役会や常務会およびその他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分監査できる体制となっております。また実効性のある内部統制システム実現のために監査役および業務管理室が中心となって各部門およびグループ各社に対し業務監査や改善指導を実施しております。

その他に経営トップと営業・技術・総務の各本部長を構成員とする経営会議、全社役付取締役以上を構成員とする常務会を月1回開催し、経営上の重要事項を討議し業務執行の効率化を図っております。更に喫緊の課題をタイムリーにディスカッションするために、各本部長、本店長、事業部長と経営トップによる本部長会議を毎月3回開催することも併せて実施しております。

以上の体制と仕組に加えて、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントを強化するために、経営判断に専門家の意見を積極的に取り入れるべく弁護士、公認会計士、コンサルタントなどとの関係強化を図っております。

今後につきましても、当社の実態を踏まえ当社に最も適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを追及するために、引き続き研究し改善に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済を顧みますと、好調な海外需要による輸出の増加と、大企業製造業を中心とする企業業績の回復を背景とした設備投資の増加にけん引され、景気は堅調に回復を続け、非製造業にも改善の動きが見られ、個人消費も緩やかに増加するなど、回復のすそ野が広がりつつあるようです。

しかしながら、建設業界におきましては、景況感の好転と企業業績の改善を受け、都心部再開発プロジェクトや工場の維持更新、能力増進投資など、民間非住宅部門の動きに明るさが見られるものの、公共投資の減少基調が続く中で、依然として厳しい経営環境が続いております。

この様な厳しい環境の下で、当グループ各社は、受注の確保と収益の向上に総力を挙げて取り組んでまいりました、その結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

- 受注高 41,310 百万円 (前年同期比 7.1%増)
官公庁工事受注は前年同期比35.0%の減少、民間工事受注は前年同期比18.8%の増加で、全体では7.1%の増加となりました。
- 完成工事高 29,532 百万円 (前年同期比 5.1%増)
官公庁工事は前年同期比24.3%の増加、民間工事は前年比3.4%の増加で、全体では5.1%の増加となりました。
- 営業損失 667 百万円 (前年同期比 ー)
当中間連結会計期間の完成工事高は前年同期を上回りましたが、大型工事の完成が少なく、工事採算が1.2ポイント低下し、完成工事総利益は前年同期比11.6%減少の18億5千万円となりました。経費削減努力により、販売管理費は前年同期比3.8%減少の25億1千8百万円となりましたが、完成工事総利益の減少により、営業損失は前年同期を1億4千3百万円上回りました。
- 経常損失 568 百万円 (前年同期比 ー)
営業外収支は1億円のプラスで、前年同期比2千7百万円の改善になりましたが、営業損失の増加により、経常損失は前年同期を1億1千6百万円上回りました。
- 中間純損失 401 百万円 (前年同期比 ー)
投資有価証券売却益2億6千5百万円、その他を合わせて3億2千4百万円の特別利益を計上しましたが、一方、役員退職金5千9百万円、減損会計基準の早期適用による減損損失5千6百万円、その他を合わせて1億9千4百万円の特別損失の発生があり、損失幅は期初の見込みより改善しましたが、4億1百万円の中間純損失となりました。

2) 通期の見通し

足元の景気は比較的底堅いものの、海外経済の減速や原油価格の動きなど、景気回復の先行き懸念も少なくありません。

景気回復の流れの中でも、構造的に供給過剰基調が続く建設業界は、引き続き厳しい経営環境が予想されます。こうした環境の下で、当グループ各社は全社一丸となって、受注の確保、施工体制の充実・コスト削減により、下半期の業績挽回に努めてまいります所存でございます。

通期の業績といたしましては、受注高790億円、完成工事高810億円、経常利益13億4千万円、当期純利益5億7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より68億5千2百万円減少し、当中間連結会計期間末には61億5千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は68億1千1百万円(前年同期比97億9百万円の減少)となりました。これは未成工事支出金や仕入債務の支払いなどの工事支出や、法人税等の支払いによる支出が、完成工事未収入金の回収や未成工事受入金などの工事収入を大幅に上回ったことによるものです。

前年同期比大幅資金支出の増加の要因は、期首繰越完成工事未収入金の減少、当中間連結会計期間中の未成工事受入金金の減少により、工事収入が前年同期を大幅に下回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は4億4千7百万円(前年同期比1億7千4百万円の増加)となりました。これは、有形・無形固定資産やその他投資等の取得による支出が2億3千5百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入や貸付金の回収、積立保険の満期払い戻しなどのその他投資等の処分による収入が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は4億8千8百万円(前年同期比1億5百万円の増加)となりました。これは、借入金の返済1億5千万円、配当金の支払い3億3千6百万円および自己株式の取得1百万円によるものです。

4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (16. 9.30)	前連結会計年度 (16. 3.31)	増 減	前中間連結会計期間末 (15. 9.30)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 預 金	6,183	13,036	6,852	8,903
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	21,228	27,761	6,533	17,837
未 成 工 事 支 出 金 等	16,040	10,298	5,741	16,568
そ の 他	3,617	3,082	534	3,884
貸 倒 引 当 金	355	389	34	430
流 動 資 産 合 計	46,715	53,790	7,075	46,763
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産	2,579	2,687	108	2,781
無 形 固 定 資 産	377	379	2	400
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	7,147	7,633	486	6,659
そ の 他	2,732	2,627	105	3,142
貸 倒 引 当 金	160	154	5	47
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,719	10,106	386	9,754
固 定 資 産 合 計	12,676	13,173	496	12,936
資 産 合 計	59,391	66,963	7,572	59,700
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 ・ 工事未払金等	24,284	31,204	6,919	22,680
短 期 借 入 金	3,850	4,000	150	4,220
未 払 法 人 税 等	83	767	683	62
未 成 工 事 受 入 金	9,147	6,692	2,454	11,116
完 成 工 事 補 償 引 当 金	7	23	16	7
そ の 他	2,235	3,646	1,410	2,149
流 動 負 債 合 計	39,608	46,334	6,726	40,236
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	2,982	2,876	105	3,206
そ の 他	29	29		30
固 定 負 債 合 計	3,012	2,906	105	3,237
負 債 合 計	42,621	49,241	6,620	43,474
(資 本 の 部)				
資 本 金	3,857	3,857		3,857
資 本 剰 余 金	3,721	3,721		3,846
利 益 剰 余 金	8,192	8,974	781	7,890
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,106	1,275	168	670
為 替 換 算 調 整 勘 定	6	6	0	6
自 己 株 式	100	99	1	32
資 本 合 計	16,770	17,722	951	16,225
負 債 資 本 合 計	59,391	66,963	7,572	59,700

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		増 減	前連結会計年度 (15.4.1-16.3.31)
	当中間連結会計期間 (16.4.1-16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1-15.9.30)		
完 成 工 事 高	29,532	28,074	1,458	84,344
完 成 工 事 原 価	27,682	25,980	1,701	77,282
完 成 工 事 総 利 益	1,850	2,094	243	7,061
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,518	2,618	100	5,387
営 業 利 益 (損 失)	667	524	143	1,673
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	3	3	0	7
受 取 配 当 金	83	63	19	76
不 動 産 賃 貸 料	18	19	1	38
そ の 他	35	29	6	39
営 業 外 収 益 合 計	141	116	24	161
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	25	27	2	55
そ の 他	16	17	0	25
営 業 外 費 用 合 計	41	44	2	81
経 常 利 益 (損 失)	568	452	116	1,753
特 別 利 益				
固 定 資 産 処 分 益	2	-	2	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	265	-	265	2
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	55	-	55	-
特 別 利 益 合 計	324	-	324	4
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	22	79	56	110
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	21	31	10	29
投 資 有 価 証 券 売 却 損	21	-	21	3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12	17	5	24
減 損 損 失	56	-	56	-
不 動 産 信 託 評 価 損	-	-	-	65
役 員 退 職 給 与 金	59	37	21	37
特 別 損 失 合 計	194	166	27	271
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (純 損 失)	438	619	180	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	-	-	-	1,486
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	51	51	0	1,129
法 人 税 等 調 整 額	88	145	56	202
中 間 純 利 益 (純 損 失)	401	524	123	-
当 期 純 利 益	-	-	-	558

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		増 減	前連結会計年度 (15.4.1-16.3.31)
	当中間連結会計期間 (16.4.1-16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1-15.9.30)		
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,721	3,846	124	3,846
資 本 剰 余 金 減 少 高				
自 己 株 式 消 却 額	-	-	-	124
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	3,721	3,846	124	3,721
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,974	8,759	214	8,759
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	-	-	-	558
利 益 剰 余 金 減 少 高				
株 主 配 当 金	336	342	342	
役 員 賞 与 金	43	1	1	
(内 監 査 役 分)	(3)	(-)	(-)	
中 間 純 損 失	401	524	87	344
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	8,192	7,890	301	8,974

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(16. 4. 1-16. 9. 30)	(15. 4. 1-15. 9. 30)	(15. 4. 1-16. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー-			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	438	619	1,486
減 価 償 却 費	157	162	327
投資有価証券売却益	265	-	2
固定資産処分損	22	79	110
ゴルフ会員権等評価損	21	31	29
投資有価証券評価損	12	17	24
減 損 損 失	56	-	-
不動産信託評価損	-	-	65
貸倒引当金の増加・減少()額	14	8	63
退職給付引当金の増加額	105	160	169
受取利息及び受取配当金	87	67	83
支 払 利 息	25	27	55
売上債権の減少・増加()額	6,540	12,490	2,448
未成工事支出金の減少・増加()額	5,741	5,434	835
仕入債務の増加・減少()額	6,919	5,983	2,540
未成工事受入金の増加・減少()額	2,454	4,286	137
そ の 他	2,099	1,719	800
小 計	6,140	3,422	8,400
利息及び配当金の受取額	88	68	83
利息の支払額	24	26	54
法人税等の還付・支払()額	734	564	938
営業活動によるキャッシュ・フロー-	6,811	2,898	7,490
2 投資活動によるキャッシュ・フロー-			
定期預金の預入による支出	27	27	27
定期預金の払出による収入	27	27	27
有価証券の取得による支出	89	89	89
有価証券の売却による収入	89	89	89
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	156	91	214
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	-	18	24
投資有価証券の取得による支出	1	1	11
投資有価証券の売却による収入	432	0	53
その他投資等の取得による支出	79	67	342
その他投資等の売却による収入	252	415	716
投資活動によるキャッシュ・フロー-	447	273	225
3 財務活動によるキャッシュ・フロー-			
短期借入金の純減少()額	150	250	470
自己株式の純増加()額	1	0	192
配当金の支払額	336	342	342
財務活動によるキャッシュ・フロー-	488	593	1,004
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	2
5 現金及び現金同等物の増加・減少()額	6,852	2,576	6,708
6 現金及び現金同等物期首残高	13,009	6,300	6,300
7 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,156	8,876	13,009

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社 亞太朝日股份有限公司

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

棚卸資産

材料 : 移動平均法による原価法

貯蔵品 : 後入先出法による原価法

未成工事支出金 : 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

: 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前連結会計年度末引当金の当中間期末残高に当中間完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。

退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失は56百万円多く計上されております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に20百万円計上しております。

注記事項

[中間連結貸借対照表注記]

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,252 百万円	3,226 百万円	3,152 百万円
2. 保証債務	217 百万円	233 百万円	263 百万円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
	借入実行残高	- 百万円	- 百万円
	差引額	5,000 百万円	5,000 百万円

[中間連結損益計算書注記]

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
従業員給料手当	918 百万円	1,982 百万円	970 百万円
退職給付費用	88 百万円	185 百万円	93 百万円
減価償却費	90 百万円	195 百万円	99 百万円
- 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期との売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。
- 減損損失
当グループは、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。

場 所	用途	種類	減損損失
山梨県南都留郡山中湖村	遊休資産	土地	14 百万円
群馬県吾妻郡嬬恋村	遊休資産	土地	25 百万円
茨城県つくば市	遊休資産	土地	16 百万円

当グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。

上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額56百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を参考として評価しております。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書注記]

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
現金預金勘定	6,183 百万円	13,036 百万円	8,903 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	27 百万円	27 百万円	27 百万円
現金及び現金同等物	6,156 百万円	13,009 百万円	8,876 百万円

[その他注記事項]

1. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社（旭栄興産株式会社を除く）の事業内容は、空気調和衛生設備工事及び関連する事業を主な事業としております。
この事業が、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）に基づき、記載を省略しています。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、記載を省略しています。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、記載を省略しています。

2. リース取引

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

3. 有価証券

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	3,188	5,064	1,875	3,376	5,537	2,161	3,417	4,553	1,136
合 計	3,188	5,064	1,875	3,376	5,537	2,161	3,417	4,553	1,136

(2)時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

当中間連結会計期間末 前連結会計年度末 前中間連結会計期間末

割引金融債券

89 百万円 89 百万円 89 百万円

その他有価証券

当中間連結会計期間末 前連結会計年度末 前中間連結会計期間末

非上場株式（店頭売買株式を除く）

2,083 百万円 2,095 百万円 2,105 百万円

4. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 工事種別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期 別		当中間連結会計期間 (16.4.1-16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1-15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1-16.3.31)
	工事区分				
前期繰越工事高	空調工事	官公庁	13,531	15,946	15,946
		民間	31,862	35,678	35,678
		計	45,393	51,624	51,624
	衛生工事	官公庁	4,103	3,912	3,912
		民間	11,236	11,399	11,399
		計	15,339	15,311	15,311
	合計	官公庁	17,634	19,859	19,859
		民間	43,098	47,077	47,077
		計	60,733	66,936	66,936
受注工事高	空調工事	官公庁	4,020	7,098	15,571
		民間	28,382	22,291	46,177
		計	32,402	29,390	61,748
	衛生工事	官公庁	1,408	1,258	2,777
		民間	7,499	7,896	13,615
		計	8,907	9,155	16,392
	合計	官公庁	5,429	8,357	18,349
		民間	35,881	30,187	59,792
		計	41,310	38,545	78,141
計	空調工事	官公庁	17,551	23,045	31,517
		民間	60,244	57,969	81,855
		計	77,795	81,014	113,373
	衛生工事	官公庁	5,511	5,171	6,690
		民間	18,736	19,295	25,014
		計	24,247	24,466	31,704
	合計	官公庁	23,063	28,216	38,208
		民間	78,980	77,264	106,869
		計	102,043	105,481	145,077
完成工事高	空調工事	官公庁	2,242	1,685	17,986
		民間	21,950	21,265	49,993
		計	24,193	22,950	67,979
	衛生工事	官公庁	651	642	2,587
		民間	4,687	4,481	13,777
		計	5,339	5,124	16,364
	合計	官公庁	2,894	2,327	20,573
		民間	26,638	25,747	63,770
		計	29,532	28,074	84,344
次期繰越工事高	空調工事	官公庁	15,308	21,360	13,531
		民間	38,293	36,704	31,862
		計	53,602	58,064	45,393
	衛生工事	官公庁	4,860	4,528	4,103
		民間	14,048	14,813	11,236
		計	18,908	19,342	15,339
	合計	官公庁	20,169	25,889	17,634
		民間	52,341	51,517	43,098
		計	72,510	77,406	60,733

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東大

コード番号 1975

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 高須 康有

問合せ先責任者 代表取締役 総務本部長 服部 恭輔 TEL (03) 3432 - 5711
専務取締役

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	29,412	5.5	650	-	548	-
15年9月中間期	27,863	2.0	538	-	471	-
16年3月期	83,576		1,613		1,686	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	380	-	11.29	
15年9月中間期	94	-	2.75	
16年3月期	944		26.45	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 33,675,868株 15年9月中間期 34,281,525株 16年3月期 34,185,362株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	58,812	16,665	28.3	494.90
15年9月中間期	59,419	16,140	27.1	470.83
16年3月期	66,601	17,592	26.4	521.18

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 33,673,264株 15年9月中間期 34,279,860株 16年3月期 33,678,492株
 期末自己株式数 16年9月中間期 326,736株 15年9月中間期 122,140株 16年3月期 321,508株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	80,000	1,300	550	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期中 (16. 9.30)	前期 (16. 3.31)	増減	前期中 (15. 9.30)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	5,989	12,703	6,713	8,722
受取手形	3,648	3,935	286	3,364
完成工事未収入金	17,396	23,678	6,282	14,436
未成工事支出金	15,586	10,076	5,509	16,298
その他の	3,789	3,342	446	4,039
貸倒引当金	355	388	33	429
流動資産合計	46,054	53,347	7,292	46,432
固定資産				
有形固定資産	2,578	2,686	107	2,779
無形固定資産	377	379	2	400
投資その他の資産				
投資有価証券	7,147	7,633	486	6,659
その他の	2,815	2,710	105	3,195
貸倒引当金	160	154	5	47
投資その他の資産合計	9,802	10,189	386	9,807
固定資産合計	12,758	13,254	496	12,987
資産合計	58,812	66,601	7,789	59,419
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	4,650	6,317	1,666	6,158
工事未払金	19,450	24,666	5,216	16,417
短期借入金	3,850	4,000	150	4,220
未払法人税等	80	749	668	55
未成工事受入金	8,879	6,683	2,195	11,058
完成工事補償引当金	7	23	16	7
その他の	2,219	3,664	1,444	2,127
流動負債合計	39,138	46,104	6,966	40,045
固定負債				
退職給付引当金	2,979	2,874	105	3,202
その他の	29	29	-	30
固定負債合計	3,009	2,904	105	3,233
負債合計	42,147	49,009	6,861	43,278
(資本の部)				
資本金	3,857	3,857	-	3,857
資本剰余金				
資本準備金	3,013	3,713	700	3,713
その他資本剰余金	708	8	700	132
資本剰余金合計	3,721	3,721	-	3,846
利益剰余金				
利益準備金	964	964	-	964
任意積立金	6,495	6,405	90	6,405
中間(当期)未処分利益	620	1,467	847	429
利益剰余金合計	8,080	8,837	756	7,798
その他有価証券評価差額金	1,106	1,275	168	670
自己株式	100	99	1	32
資本合計	16,665	17,592	927	16,140
負債及び資本合計	58,812	66,601	7,789	59,419

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (16.4.1-16.9.30)	前 中 間 期 (15.4.1-15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1-16.3.31)
完 成 工 事 高	29,412	27,863	1,549	83,576
完 成 工 事 原 価	27,591	25,832	1,759	76,672
完 成 工 事 総 利 益	1,820	2,031	210	6,903
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,471	2,569	98	5,290
営 業 利 益 (損 失)	650	538	112	1,613
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 配 当 金	86	67	19	83
そ の 他	54	42	12	67
営 業 外 収 益 合 計	141	109	31	151
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	24	27	2	55
そ の 他	15	15	0	21
営 業 外 費 用 合 計	40	42	2	77
経 常 利 益 (損 失)	548	471	77	1,686
特 別 利 益	323	440	116	442
特 別 損 失	194	166	27	271
税 引 前 中 間 純 利 益 (純 損 失)	419	197	221	
税 引 前 当 期 純 利 益				1,857
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	49	45	4	1,110
法 人 税 等 調 整 額	88	148	60	197
中 間 純 利 益 (純 損 失)	380	94	285	
当 期 純 利 益				944
前 期 繰 越 利 益	941	485	455	485
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	59	37	21	37
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	620	429	191	1,467

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	:	償却原価法(定額法)
子会社株式	:	移動平均法による原価法
その他有価証券	:	
時価のあるもの	:	中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	:	移動平均法による原価法

2 . 棚卸資産の評価基準及び評価方法	材料	:	移動平均法による原価法
		貯蔵品	:	後入先出法による原価法
		未成工事支出金	:	個別法による原価法

3 . 有形固定資産の減価償却の方法	定率法
		但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 . 無形固定資産の減価償却の方法		
自社利用ソフトウェア	:	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5 . 引当金の計上基準

貸倒引当金	:	債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	:	完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前事業年度末引当金の当中間期末残高に当中間完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。
退職給付引当金	:	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

6 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、税引前中間純損失は56百万円多く計上されております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費20百万円計上しております。

注記事項

[中間貸借対照表注記]

	当 中 間 期 末	前 期 末	前中間期末
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,247 百万円	3,220 百万円	3,147 百万円
2.保証債務	217 百万円	233 百万円	263 百万円
3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
	借入実行残高	- 百万円	- 百万円
	差引額	5,000 百万円	5,000 百万円
4.消費税等の取扱い			
	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		

[中間損益計算書注記]

1.減価償却実施額			
	当 中 間 期 末	前 期 末	前中間期末
有形固定資産	71 百万円	150 百万円	73 百万円
無形固定資産	72 百万円	153 百万円	79 百万円
2.当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期下半期の業績に季節的変動があります。			

当中間期にいたる一年間の売上高は次のとおりです。

前事業年度下半期	55,713 百万円
当 中 間 期	29,412 百万円
	<hr/>
	85,125 百万円

3.特別利益の主要項目			
	当 中 間 期 末	前 期 末	前中間期末
投資有価証券売却益	265 百万円	2 百万円	- 百万円
関係会社清算益	- 百万円	438 百万円	438 百万円
4.特別損失の主要項目			
	当 中 間 期 末	前 期 末	前中間期末
固定資産処分損	22 百万円	110 百万円	79 百万円
ゴルフ会員権等評価損	21 百万円	29 百万円	31 百万円
投資有価証券評価損	12 百万円	24 百万円	17 百万円
減 損 損 失	56 百万円	- 百万円	- 百万円
不動産信託評価損	- 百万円	65 百万円	- 百万円
役員退職給与金	59 百万円	37 百万円	37 百万円
5.減損損失			
	当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。		

場 所	用途	種類	減損損失
山梨県南都留郡山中湖村	遊休資産	土地	14 百万円
群馬県吾妻郡嬭恋村	遊休資産	土地	25 百万円
茨城県つくば市	遊休資産	土地	16 百万円

当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。
上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額56百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を参考として評価しております。

[その他注記事項]

1.リース取引

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

2.有価証券

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

7. 工事種別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期 別		当中間期	前中間期	前 期
	工事区分		(16.4.1-16.9.30)	(15.4.1-15.9.30)	(15.4.1-16.3.31)
前期繰越工事高	空調工事	官公庁	13,531	15,874	15,874
		民間	31,708	35,678	35,678
		計	45,240	51,552	51,552
	衛生工事	官公庁	4,041	3,878	3,878
		民間	11,232	11,399	11,399
		計	15,274	15,277	15,277
	合 計	官公庁	17,573	19,752	19,752
		民間	42,940	47,077	47,077
		計	60,514	66,830	66,830
受注工事高	空調工事	官公庁	4,020	7,037	15,511
		民間	27,260	21,876	45,477
		計	31,280	28,913	60,989
	衛生工事	官公庁	1,327	1,293	2,746
		民間	7,395	7,857	13,525
		計	8,722	9,150	16,271
	合 計	官公庁	5,348	8,330	18,258
		民間	34,655	29,733	59,002
		計	40,003	38,064	77,260
計	空調工事	官公庁	17,551	22,911	31,386
		民間	58,969	57,554	81,155
		計	76,520	80,466	112,541
	衛生工事	官公庁	5,369	5,171	6,624
		民間	18,627	19,256	24,924
		計	23,997	24,427	31,548
	合 計	官公庁	22,921	28,083	38,011
		民間	77,596	76,810	106,079
		計	100,518	104,894	144,090
完成工事高	空調工事	官公庁	2,242	1,681	17,855
		民間	21,893	21,072	49,446
		計	24,136	22,754	67,301
	衛生工事	官公庁	651	642	2,582
		民間	4,625	4,467	13,692
		計	5,276	5,109	16,274
	合 計	官公庁	2,894	2,323	20,437
		民間	26,518	25,539	63,138
		計	29,412	27,863	83,576
次期繰越工事高	空調工事	官公庁	15,308	21,230	13,531
		民間	37,075	36,482	31,708
		計	52,384	57,712	45,240
	衛生工事	官公庁	4,718	4,528	4,041
		民間	14,002	14,789	11,232
		計	18,720	19,317	15,274
	合 計	官公庁	20,027	25,759	17,573
		民間	51,078	51,271	42,940
		計	71,105	77,030	60,514